

平成 19 年度 外務省主催

2007 年

NGO のアカウンタビリティ能力強化セミナー

事業報告書

受託運営：特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター  
運営協力：特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会  
特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター

## 目次

|                                                   |      |
|---------------------------------------------------|------|
| 1. 2007 年度 NGO のアカウンタビリティ能力強化セミナーについて .....       | -2-  |
| 2. A セミナー開催について .....                             | -3-  |
| i. 関西セミナー .....                                   | -3-  |
| ii. 名古屋セミナー .....                                 | -7-  |
| iii. 東京セミナー .....                                 | -12- |
| iv. A セミナー全体の成果・課題・提言 .....                       | -20- |
| 3. アカウンタビリティの世界的潮流－市民セクターの信頼と責任（B セミナー）について ..... | -22- |
| i. 全般的な評価 .....                                   | -28- |
| ii. 成果 .....                                      | -29- |
| iii. 課題 .....                                     | -30- |
| iv. 提言 .....                                      | -31- |
| 4. A セミナーに関する委員会 .....                            | -33- |
| i. 調整委員会 .....                                    | -33- |
| ii. 開発委員会 .....                                   | -33- |
| 5. B セミナーに関する委員会 .....                            | -35- |
| i. 助言委員会 .....                                    | -35- |
| A セミナー                                            |      |
| ・ アンケート集計                                         |      |
| ・ 当日配布資料（関西、名古屋、東京）                               |      |
| B セミナー                                            |      |
| ・ アンケート集計                                         |      |
| ・ 当日配布物                                           |      |

資料 成果物 i. アカウンタビリティの世界的潮流－市民セクターの信頼と責任

※ 本報告書の文責はセミナーの運営者である、特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター（J AN I C）になります。

## 1. 2007 年度 NGO のアカウンタビリティ能力強化セミナーについて

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センターでは、外務省からの委託を受け、2007 年 6 月から 2008 年 3 月にかけて、東京・関西・名古屋の 3 地域において、アカウンタビリティの具体例を提示し、NGO のアカウンタビリティの重要性に関して NGO の注意を喚起する A セミナー及び、国外の NGO のアカウンタビリティの先駆的实践や、NGO の信用力に関するじれを紹介する B セミナーを、アカウンタビリティの世界的潮流－市民セクターの信頼と責任－として実施した。実施にあたっては、特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会と特定非営利活動法人 名古屋 NGO センターの協力を得たものである。

以下では、各セミナーの開催概要を報告すると共に、今後の提言を行う。また、精算報告書、証憑書類を別添した。

なお、以降の概要報告は開催日順にて記載してある。

## 2. A セミナー開催について

### i. 関西セミナー

2007 年度「NGO のアカウンタビリティ強化セミナー」in 関西

「信頼できる NGO」になろう ～アカウンタビリティが NGO を成長させる～

#### 【概要】

参加者数の増加（昨年度比 3 団体 2 名増）は、アカウンタビリティの重要性の認識が高まってきたことを感じさせる。セミナー当日の朝に参加申込み依頼があったことを鑑みると、多忙な中でも「参加しよう」という意識があったのだろうと想像する。

今回のセミナーでは、参加者のターゲットを「①これから活動を広げていこうという中小規模の団体、②新人スタッフの方々」に焦点を当てて電話や個人宛て E メールでの広報に力を注いだ結果、参加者の約 1 / 3 が活動歴 1 年未満のスタッフで占められていた。今後、アカウンタビリティの重要性を所属団体活動の基礎に据えて、堅実な活動を展開して欲しいと望む。

また、前年度同様、今年度の参加者の大多数も同じ団体のスタッフと共に参加しており、本セミナーで得た内容を組織全体で活動に反映させようという姿勢が伺える。同じ団体のスタッフが複数人数で参加することは、団体活動においてセミナーの内容を有効に活用する手段なので、今後も継続させていきたい形態である。

内容に関しては、アンケートに回答してくださった参加者の多くが「分かりやすかった」「理解できた」とコメントしている。本セミナーの開催目的である「①アカウンタビリティの実践が重要であるという認識を深める（動機づけ）。②アカウンタビリティを実践する上での基礎的な知識とスキルを身につける。」に照らすと、良好な成果があったのだろう。ただし、アンケート項目「本日のセミナー（全体）は分かりやすかったですか？（5 段階評価、1 = 分かり難かった、5 = 分かりやすかった）」の回答として、「4」の評価が多かった（アンケート集計報告書 1 頁参照）。全体の印象としては、「満点」とは言えなかったようである。

グループワークでは、活発な議論が交わされた模様だった。グループ分けに際して、「同じ団体のスタッフが集まらないように」「活動経験年数の似通ったメンバーになるように」配慮した。その結果、抽象的な議論にならず、活発な意見交換をおこなうことが出来たと思う。

参加団体のプレゼンテーションでは、規定された 3 分以内に終了する団体が少なかった。参加者からは「プレゼンテーションを 3 分で行うのは無理がある」という意見もあった。しかし「最初の 3 分間で聴者を惹きつけなければ、その魅力がない」のであれば、参加前に「プレゼンテーションは 3 分以内」であることを強調して伝えるのが良いだろう。

日時： 2007 年 7 月 21 日（土）

会場： 京都産業会館 レンタルスペース第1

【プログラム】

全体コーディネイター：伊藤 公男さん （特活）関西 NGO 協議会会員

セッション1. グループワークと講義：アカウンタビリティはなぜ必要？ 13:30～14:20

講師：新田 和宏さん 近畿大学生物理工学部教員、地球市民教育総合研究所長

- ① アカウンタビリティの概説
- ② 架空の事例に基づいてアカウンタビリティの課題についてグループディスカッション
- ③ グループ発表（1. 事例の問題点、2. ドナーに対して、どのようなアカウンタビリティを行えばよいか）

セッション2. 模擬コンペ：支援団体に対するアカウンタビリティ 14:20～15:20

講師：松吉 徹也さん 松下電器産業株式会社 社会文化グループ  
フィランソロピーチーム主事

- ① 各参加団体による、プログラムのプレゼンテーション
- ② 各プレゼンテーションに対する講師陣からのコメント

休憩 15:20～15:35

セッション3. 講義：支援者に対するアカウンタビリティ 15:35～16:20

講師：和田美穂さん （社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

- ① パワーポイントによる、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの広報（インターネットHPや、ニュースレターなど）を中心としたアカウンタビリティ実践例

セッション4. 講義：アカウンタビリティの実践システム 16:20～16:50

講師：新田 和宏さん

休憩 16:50～17:05

質疑応答 17:05～17:30

● 当日配付資料：

- ① プログラム
- ② アカウンタビリティの事例研究
- ③ 各団体活動紹介4コマシート
- ④ アカウンタビリティ・システム（チャート）
- ⑤ アカウンタビリティ・チェックシート
- ⑥ セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン Annual Report
- ⑦ 質問カード
- ⑧ アンケート
- ⑨ （特活）関西 NGO 協議会パンフレット

### 【参加状況】

参加者（団体）数： 11 団体 20 名

参加団体： （社）日本国際民間協力会（NICCO）

（特活）アクセスー共生社会をめざす地球市民の会

（特活）アジア眼科医療協力会

神戸女子大学 ※JICA 草の根協力事業に申請検討中

（特活）南東アジア交流協会

（財）アジア・アフリカ国際奉仕財団

（特活）テラ・ルネッサンス

国際協力コンソーシアム

（特活）関西 NGO 協議会

ジャプサム(JAPSAM)

国際子どもの権利センター

### ● 関西 NGO 協議会（当日運営協力団体）にとっての意義：

NGO 間の連携や協力を促進するためには、個々の NGO の力を高めることが重要だと考えている。そして、アカウンタビリティの強化は NGO 組織向上のために重要な課題の一つである。本セミナーの開催によって、個々の団体が力を高め、NGO 間の連携・協力を促進する役割（当協議会の使命「ネットワークづくり」）を果たしたと考えている。

### ● 関西 NGO 協議会の担当者名： 杉野竜美、榛木恵子

### 成果・課題

アンケートによれば、多くの参加者に満足していただけた模様だった。“アカウンタビリティ”の概念や必要性に関しては理解していただいたようだったので、今後はその理解を「今日から実践に移す」という実効性・具体性をもった内容にしていく必要があると思う。

まずは、プロジェクトをプレゼンテーションする際に必要な「背景→課題→目的→方法→成果→反省→これからの展望」をふまえた（定量的表現を用いた）プレゼンテーション用資料の提示があると良いと思う。特に活動成果を伝える為の具体的スキルとして、ロードマップやベンチマークといった手法を取り入れる事も検討できる。

さらに、アンケートのコメントの中には「定量化できない評価をどのように評価するか」などの疑問もあったので、次回は（定量的評価と同様に）その回答を提示できると良いだろう。

最後に、セッション1では、架空の事例に基づいてアカウンタビリティの課題に関するグループディスカッションを行ったが、これを宿題として用いても良いだろう。

●開催日・開催地の設定：

今年度は土曜日に開催した。加盟団体その他に対して参加を促す連絡をしたところ、土曜日はセミナーを開催している団体もあり参加を断られることもあった。また、土曜日は休曜日ゆえに参加が難しいとの返事もあった。「自らの団体がセミナーを開催していても、スタッフの一人くらいは参加させようか」や「休日でも、今後の勉強のために参加してみようか」と思わせるような、セミナーおよびその広報を行っていかねばならないと感じた。

昨年度に比べて、参加団体・参加者数が増えているので、今年度の開催日・開催地の選定は良かったのかもしれない。しかし、より確実な情報を入手するために、アンケートに開催日・開催地の選定項目を追加するのも一案だろう。

●企画運営プロセス：

セミナー調整委員会において他開催地とアイデアやツールを共有した上で、今年度は（開催地のリソースパーソンを委員とした）セミナー開発委員会を2回開催した。開催地に拠点を置く NGO 関係者を委員とした為、セミナーの対象者である地域 NGO のニーズをかなり踏み込んで分析し、企画に反映させることができた。セミナー対象者の立場にたって企画内容を精査して頂く機会として、開発委員会は大きな役割を果たした。

調整委員会でセミナーのコンセプトを方向づけ、開発委員会で具体的な企画に落とし込んでいくというプロセスは、各地域 NGO に目を配ったキャパシティビルディングを考える上で、非常に効果的な企画運営プロセスであったと思う。

## ii. 名古屋セミナー

### 【概要】

2006 年度のセミナーでは、セミナーそのものを、より具体的な内容にすること、また、それぞれの団体の学びを最大限に高められるよう参加型で行えるようにすること、といった指摘があがっていた。

今回のセミナーでは、この反省を活かし、企画段階で参加対象となる NGO の意見を反映させ、中部地域の NGO の事例（財団法人アジア保健研修財団および特定非営利活動法人アジア日本相互交流センター）にもとづいて、より具体的なセミナー内容を構築した。また、中部地域には中小規模の団体が多い現状から、これらの NGO に広く参加を呼びかけた結果、16 団体 22 名の参加があった。なお、多様な参加団体の現状に即したアカウンタビリティのあり方を参加型のワークショップで深く模索していけるよう、日本国際ボランティアセンターの壽賀氏にファシリテーターをお願いした。

参加者アンケートから読み取れる参加者の満足度も 3.8（5 段階評価）と、概して高いと考えられる。ただし、参加者の年齢層により、反応はばらつきがあった。（特活）ソムニード、（特活）アジア日本相互交流センター（ICAN）のように、専従職員を持つ NGO でスタッフとして活躍している若手職員には、具体例が参考になったとの理由から、5 点台・4 点台の高い評価が見られた。一方、シニア世代の NGO スタッフは、通る申請書の書き方を知りたい、会計処理の方法を知りたいなど、特定のスキルを得るという目的意識を持って参加しており、こういったテーマのセッションは設けなかったため、比較的低い評価となった。

全体としては、セミナー後も参加者の方から、『ただ作業的に仕事を裁いてはいるけれど、何故この仕事をしているのか段々分からなくなってきた』自分自身を振り返る良い機会だった」、「今、私たちが一つでもクリアしなければいけないハードルがみえ、これで重い腰が上がりそう」など、昨年度には見られなかったような反応をいただき、中部地域での NGO 活動をエンカレッジするきっかけ作りを行うことができたと考えられる。次年度も継続して実施していきたい。

日 時： 2007 年 7 月 28 日（土）14 時 00 分—17 時 30 分

会 場： COMBi 本陣 N 棟 106 共同会議室

協 力： （特活）関西 NGO 協議会、（特活）国際協力 NGO センター、（特活）名古屋 NGO センター

### 【プログラム】

13:30 - 13:45 コーディネーターあいさつおよび参加者自己紹介

(小池康弘 【特活】名古屋 NGO センター事務局長)

本セミナーの趣旨説明および、あいさつを行った。その後、自己紹介として、本日の参加者に、お名前・団体名と今日のセミナーに期待していることを書き出してもらった。

13:45 - 14:30 実践から NGO のアカウンタビリティを考える (ブレイン・ストーミング)

(壽賀一仁氏 【特活】日本国際ボランティアセンターJVC 事務局次長)

参加者を三つのチームに分け、「アカウンタビリティとは何か」、「あなたがある団体を信頼している理由」、「あなたがある団体を応援するようになった理由」をカードに書き出してもらい整理した。各チームによるプレゼンを行い、カテゴリーごとの整理を聞きながら、それぞれの違いや共通点、関係性などについて考えた。

14:30 - 15:30 実践から NGO のアカウンタビリティを考える (ICAN の事例をもとに)

(井川定一氏 【特活】アジア日本相互交流センターICAN／壽賀氏)

ICAN から団体紹介および IT を活用して行っている関係者への情報公開のツールについて、説明があった。

その後、ICAN の 3 つの媒体、「事業報告書」、「まにらブログ」、「ミンダナオ便り」を、チーム別でワークショップ形式にて分析してもらい、その結果を参加者どうしで共有した。

結論として、ICAN では、媒体を使い分け、コミュニケーションをはかることによって、支援者の(存在)認識→理解→信頼→支持を獲得している旨の説明があった。たとえば、「まにらブログ」を開始した 06 年以降、会員数が前年比 128%、自己資金が前年比 157%となった。1994 年に、「活動母体もなく、資金もなく、経験もなく、まして信用もない」ところから始まった ICAN が、このように成長していった要因は、「社会に本当に必要な事業をする」こと、「様々な媒体を状況に応じて使いわけ、できるだけ住民の『リアリティ』に近い形で伝えられるようにした」ことなどが考えられる。そして、それらがまさに、ICAN にとってのアカウンタビリティであった。

(15:30-15:40 休憩)

15:40 - 16:40 実践から NGO のアカウンタビリティを考える (AHI の事例をもとに)

(林かぐみ氏 財団法人アジア保健研修財団 AHI／壽賀氏)

AHI では、1990 年代前半～半ばに、アカウンタビリティをめぐる「事件」があった(『学び・未来・NGO』新評論第 7 章参照)。支援者からは、会計報告の提示を求められ、海外のカウンターパートからも、「自分のところへ配分されている予算はわかるが、他へはどうなっているのか」という説明を求められた。

こういったとき、いつ、どこで、誰が・誰と、どのように、何をすればよいのか。チームごとに考え、その結果を共有するワークショップを実施した。

結論として、AHI では、1995 年に初めて全賛助会員・寄付者へ決算報告を送付し、同じ頃、英文の年次報告書・決算書も作成し、送付するようになった。現在でも、ボランティアとのやりとりなどから、「NGO におけるアカウンタビリティとは何か」について、考えさせられることは多い。投入によって何を起こそうとしているのか、それによって何がおこっているのかを共有すること。それは目に見えるものではなく、団体としての「価値観」であると考えている。

#### 16:40 - 17:00 中部地域の NGO を取り巻くステークホルダーとアカウンタビリティ

(財団法人愛知県国際交流協会 栗木梨衣氏)

AIA では、「国際貢献支援事業助成金」を行っている。募集は年 1 回（6 月）、愛知県内に拠点を置き、貧困、飢餓、災害等に苦しむ海外の諸地域に対する協力活動を実施している団体対象（<http://www2.AiA.pref.Aichi.jp/topj/indexj.html> 参照）。ウェブ上から申請書もダウンロードできる。この助成金の事務局業務の経験から学んだ、申請書の書き方のポイントは、以下のとおり。

- (1) 誤字脱字・計算間違いで信頼性を失うのはもったいない（誤字脱字や計算ミスは多い）。
- (2) 収支予算はできるだけ詳細に。
- (3) 助成金の趣旨、は何なのか、大切にしている点は何なのかを読み取って、所定の様式にポイントを分かりやすくまとめるようにしよう（添付資料が多く、所定の用紙に「添付のとおり」、のみ記載されている申請書もあるが、事務局が所定の用紙に記入するため、自分たち自身で自分たちの活動がアピールできない）。
- (4) 事業の内容だけにとどめるのではなく、将来性・発展性もアピールしよう。
- (5) 日常的なコミュニケーションもやっぱり大切。→「信頼」、「応援」と重なる。

最後に、NGO を支援する立場から、今後、NGO に求められるアカウンタビリティについて。国際交流協会は、「民から見ると公、公からみると民」、という難しい立場にある。市民、特に無関心層に、国際交流に対する関心をもってもらうきっかけを提供する機関としての存在意義を、市民、また、これまで働きかけが弱かった行政の双方に提言していく必要がある。昨今、行政からの委託を受ける機会の増えた NGO にも、同じことが当てはまるのではないかな。

#### 17:00 - 17:20 NGO 活動におけるアカウンタビリティとは？(壽賀氏)

「表出」の問題として、昨今、NGO に求められるアカウンタビリティの水準が上がってきている。世界的にもアカウンタビリティ要求の潮流が強まっているが、私たちは、NGO として、積極的に、自らアカウンタビリティの意義や、NGO が信頼され、応援されるようになるには、どうしたらよいのか、具体的な概念や方策を打ち出していくべきである。

今回のセミナーでも、資金獲得のことについて、参加者からご意見を多くいただいたが、国際協力 NGO において、緊急支援以外の地域開発支援は、お金が集まりにくい。

では何が必要か。それが、「信頼」であり、「応援」である。今回の ICAN さんの事例では、活動のプロセスを伝える仕組みが整理されていた。そして、そこで一貫して伝えられているのは、「社会に役立つ」というミッションに通ずるもの。AHI さんの事例では、ボランティアさんは、「AHI の判断」が知りたい、とおっしゃった。このように、NGO の存在価値を打ち出していくことが、まさに「応援」につながっていく。

#### 17:00 - 17:20 振り返りとまとめ (小池)

参加者の方と講師の方々へのお礼。参加者との質疑応答。

#### 【参加状況】

参加人数：22 名      参加団体 (16 団体)：

(特活) アジア日本相互交流センター (ICAN)  
(特活) アルシュ (自立を支援する会)  
東海スクールネット研究会  
EIUP (国際理解教育プログラム) (名古屋大学大学院国際開発研究科)  
(特活) ぼらみみより情報局  
国際ボランティアサークル Ruff (愛知県立大学)  
(特活) 自立のための道具の会  
Youth Ending Hunger (愛知教育大学)  
(特活) チェルノブイリ救援・中部  
ニカラグアの会  
バンサの会  
(特活) ソムニード  
RASA-JAPAN (南山大学)  
財団法人アジア保健研修財団 (AHI)  
カスパル  
(特活) 名古屋 NGO センター

#### 成果・課題・提言

##### 【アカウンタビリティについて NGO 側から積極的に考え、発信していくことの重要性】

昨今では、NGO に対し、世界的にもアカウンタビリティ要求の潮流が強まっている。草の根での協働を旨とする私たち日本の中小 NGO は、現地で協働する人びとや日本国内の支援者との関係において、自ら積極的にアカウンタビリティの定義を創っていく必要があるのではないか、という問題意識を持っている。

今回のセミナーでも、参加者の意見や、リソース団体によるプレゼンテーションから、「社会に本当に必要な事業をする」ことや、「団体としての『価値観』」など、まさにその核心にせまる部分が提示された。しかし、それと同時に、参加団体からは、限られた時間・資金・人材の中で、それを実践していくことに伴う「限界とそれをどのように乗り越えられるのかという可能性」について、考えていきたいという意見も出された。

今後も、各団体の経験や具体的な事例などから、より発展的にアカウンタビリティの定義とその実際を考え、実践していきたい。

#### 【セミナー後のフォローアップおよび次年度の開催について】

上記のような学びをより発展的なものとするため、アカウンタビリティ・セミナーを現在、名古屋NGOセンターで行っている「NGOサポート事業」の一部に含めたり、「NGOスタッフになりたい人のためのコミュニティ・カレッジ」の講座の一部に組み込むことで、参加団体へのフォローアップを丁寧を実施したり、より幅広い参加者を獲得できるようにしたい。

さらに、今年度の好評な評価、増加した参加者数を踏まえ、名古屋セミナーは来年度も行いたい。ただし、事務的な面では、実施時期は再考したい。リソース団体との細やかな調整を行うことや、十分な広報の期間を取ることを考えると、初秋でも遅くはないのではないかな。実施場所についても、利便性が高いところに変更する可能性も考慮したい。

なお、内容については、より内容をかみくだいて理解したかった、など、消化不良の声もあがっていたため合宿形式にて行い、各NGOのスタッフ研修の一環として導入していくことも検討したい。

### iii. 東京セミナー

本年のセミナーでは、昨年度の事業成果及び提言の分析を踏まえて、以下 2 点を内容の柱として実施した。

- ① アカウンタビリティの具体例の提示
- ② 「日本 NGO 連携無償協力」に関する説明

上記に 2 点を重点的に取り上げるため、全体を 2 部構成にした。これにより実施側が提供する内容と参加者側のニーズに大きなブレを生じさせることのないセミナー実施が可能になった。参加者が学びやすく、知識を自団体に持って帰りやすい形式に出来たことは評価して良い。

但し、セミナー1回の開催であったが、セミナー内容の柱となった二つのポイントに乖離があったため実質的には 2 回分のセミナーを開催したことになり、事務方の負担はやや高いものであった。

以下、1 部・2 部それぞれの実施状況を報告する。

#### 第 1 部：具体例に学ぶ！初心者のための NGO のアカウンタビリティ教室

##### 【概要】

内容について、アカウンタビリティの具体例を提示し、またアカウンタビリティの重要性に関して NGO の注意を喚起し NGO の説明責任能力の向上をはかることを目的とした。参加者を、初心者、あるいは団体として今後アカウンタビリティを高めるとする段階にある団体に絞って、内容構築と広報を行った。

結果として、比較的大きな団体からの参加者であっても、活動歴が浅くアカウンタビリティについて勉強したいという方や、中堅規模の団体でも、今後アカウンタビリティを積極的に取り入れる定とする参加者が多く見られ、参加者側と実施運営側の需要と供給が均衡した。また、後述するが、参加者アンケートの評価も高く、国内の NGO が取り入れて体現している手法の紹介についても、良い評価を得ている。

#### 第 1 部

日 時： 2007 年 7 月 30 日（月）13 時 00 分—15 時 10 分

会 場： JICA 国際協力総合研修所 東京都新宿区市谷本町 10-5

協 力： （特活）関西 NGO 協議会、（特活）名古屋 NGO センター

##### 【プログラム】

1. 主催者ご挨拶：寒川富士夫氏 外務省 民間援助連携室 室長

(寒川氏の到着が別件により、少し遅れるとの事前の連絡を受けて、挨拶については、まず当センターの事務局長 下澤嶽より行い、セミナーを開始した。)

寒川氏から、iii. のセッション前に、「NGO のアカウンタビリティの重要性と日本社会からより多くの信用を得ることについてなど、挨拶を頂いた。

## 2. アカウンタビリティを具体例から学ぼう！

### i) 13:10～ ガバナンス編 講師：片山信彦氏

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 常務理事・事務局長  
組織のアカウンタビリティの具体的な手法を提示した。

スタイルとしては、スクール形式で、パワーポイントと同様の配布資料、ワールド・ビジョン・ジャパンがそのアライアンスの中で使用している、アカウンタビリティの基準書や、インターナショナルレベルでの解説書などをツールとして使用した。

組織全体のアカウンタビリティとして、①ガバナンス・コンプライアンス、②効率的運営、③職員へのアカウンタビリティ、④危機管理、⑤情報公開、⑥プロセスと評価、改善への仕組み、の6つの分野に分けて、それぞれの具体例を提示し、参加者の無理のない理解を促進した。

### ii) 13:55～ 活動・事業編 講師：小林毅氏

特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン 理事・事務局長

活動・事業編として、自団体の手法を提示したのは、前セッションと同様である。しかし、このセッションでは、自団体の紹介や活動紹介を行い、参加者の背景理解を深めることから開始した。具体例としては、80年代に起きた自団体の経験を基に、アカウンタビリティを考える際、はまり易い落とし穴の具体例を示した。協力関係を持つとする、支援地のパートナー団体との関係の明確化や、協力覚え書の扱い、情報公開に関わる決定のプロセス、体制整備の成果など、参加者が理解しやすい例を用いて、説明した。

### iii) 14:40～ 参加者間の意見交換＋質疑応答

会場にて、参加者から質問を挙げて、講師が応える形式をとった。また、意見交換の場でもあったため、想定内であるが、参加者からの質問に他の参加者が答える場面も見られた。

内容としては、特にウェブ、ITの推進について、団体のアカウンタビリティ能力をどう表すか、という点に関心が高かった。また、後日、講師から参加者に詳細な解説を事務局を通じて転送することもあった。

## 【参加状況】

申込者数 20 団体（含、NGO 以外の会社員）、24 名

参加者数 16 団体（含、NGO 以外の会社員・コンサルなど）18 名

|   |                    |
|---|--------------------|
| 1 | 財団法人 オイスカ          |
| 2 | NPO 法人 かものはしプロジェクト |

|    |                               |
|----|-------------------------------|
| 3  | DeknoyLao 特定非営利活動法人 ラオスのこども   |
| 4  | 特定非営利活動法人 国際子ども権利センター         |
| 5  | 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター       |
| 6  | 財団法人 日本フォスター・プラン協会 (プラン・ジャパン) |
| 7  | 特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン        |
| 8  | 特定非営利活動法人 地球市民 ACT かながわ       |
| 9  | 特定非営利活動法人 エーピーエスディ (APSD)     |
| 10 | 特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン     |
| 11 | 特定非営利活動法人 エファジャパン             |
| 12 | 特定非営利活動法人 フー太郎の森基金            |
| 13 | 社団法人 日本環境教育フォーラム              |
| 14 | 自営業                           |
| 15 | NPO 法人 Reliance               |
| 16 | NPO 法人 Reliance               |
| 17 | 国際アマチュア無線ボランティアズ              |
| 18 | 特定非営利活動法人 ピースウィンズジャパン         |

※法人格については、基本的に各団体が使用する表記に従って記載

## 成果

アンケート結果を分析すると、全体への評価は 4.5 (5 段階評価) であり、また、各セッションの評価についても、i) 4.1、ii) 4.1、iii) 4.3、となっており、まずまずの評価をいただいた。

他団体が実際に行っているアカウンタビリティの具体的な事例を「知った」ことへの評価が高いことが、アンケート結果から読み取れる。

しかし、第 1 部の時間が短かったことへの不満や、セッション i) にて、危機管理への言及が不十分だとする声もある。セッションの進め方について、今回はスクール形式を採用したが、セッション中に、講師から「本来、参加者は輪になって座り、互いの顔を見ながらセッションを進める方が良い」と提案したこともあり、ワークショップでざっくばらんに、参加者同士の意見交換を促すなどの工夫があれば良かった、とする参加者もあった。全般として、本セミナーの目的であった、アカウンタビリティの具体例を提示し、またアカウンタビリティの重要性に関して NGO の注意を喚起し、NGO の説明責任能力の向上をはかること、については一定の成果を挙げられた。

また、参加者からのコメントとして以下のような事柄があった。

- ・ 支援者に対する説明、事務所内における情報共有、現地パートナーとの関係、組織としての体制を整えるということは、非常に健全であり基本的なことだと思った。なかなか人員体制が充分でない中で、体制作りをし、文書化していくことは容易ではないが、それが長い目では組織運営の効率化にもつながるのではないだろうか。今回のセミナーでは失敗例も挙げられたが、不祥事が起きる前にアカウンタブルでないと活動の良し悪しが決まらないような社会の追い風が必要かもしれない。
- ・ もうちょっと自分のところで仕事をして悩みを持って、会に参加しようと思う。
- ・ 時間がもっとあって、たくさん質問したいと感じた。
- ・ チラシの書き方が具体的でない。アカウンタビリティという横文字がまだまだ知らされていないので、その配慮をされたほうが良い。
- ・ 講師の方の団体規模、成功例、失敗例など参加者ニーズに合わせて実施しても良かったと思う。

## 課題

### ①「アカウンタビリティ」の用語の浸透について

上記コメントからも、まだまだ NGO に「アカウンタビリティ」の用語が浸透していないことが読み取れる。従って、「アカウンタビリティの重要性に関して NGO の注意を喚起すること」を今後も続けて行く必要があるだろう。

### ② 団体の活動における基盤と、ミッションについて

講師の1人が、アカウンタビリティの果たし方の具体例を提示するために「先ず、団体に関する基礎知識が必要であること」を指摘してからセッションを開始した。しかし、「団体のミッションや活動と、アカウンタビリティの表出とは表裏一体のものであること」について、今回のセミナーでは、特に取り上げられなかったため、来年以降のセミナーでは十分に検討する余地があるだろう。

### ③ 各 NGO の既存のアカウンタビリティについて

今年度のセミナーでは、アカウンタビリティを果たすことにかかる先進団体の具体例を提示したが、参加団体の既存のアカウンタビリティについて取り上げるセッションを設置しなかった。つまり、参加団体が意識的あるいは無意識的に、既に実施しているアカウンタビリティの果たし方について、十分な時間を取ったり、参加者間の情報共有を促す時間を潤沢に確保したり、などに多くの時間を避けてなかった。今後は、参加者間に既にあるアカウンタビリティの果たし方に気づきを促す仕掛けを設けても良いだろう。

以上3点について、本セミナーでは十分に強調して取り上げた事柄であったとは判じがたく、今後の課題とするものである。

## 提言

アカウンタビリティの初心者を対象とした第1部については、NGOの数としては圧倒的多数を占める中小規模のNGOや、また、比較規模の大きいNGOであってもアカウンタビリティのように新

しい概念を組織全体に定着させるためには、「入門編」セミナーの実施は、依然不可欠であろう。特に、身近な NGO の実践例を提示することは、多くの NGO に裨益するものである。同時に、トピックが新しく馴染みがなければいほど、参加者に理解しやすく、自団体の状況に合わせて先進事例を応用する仕掛けの工夫が必要であろう。例えば、全体の時間を長くとり、前半部分では概念の提示と、先進事例の紹介を行い、後半部分では、ワークショップや個別相談などを実施する形を検討するのも効果的であろう。

## 第2部：日本 NGO 連携無償協力にかかるアカウンタビリティ

### 【概要】

第2部についてもファシリテートは、当センターの下澤が担当したが、日本 NGO 連携無償協力にかかるアカウンタビリティの説明は、本事業の外務省側担当者である石原圭子氏が行った。また、意見交換や質疑応答のセッションについては、外務省 民間援助連携室 室長 寒川富士夫氏からも積極的なお話があり、参加者からの評価も非常に高いものであった。参加者については、日本 NGO 連携無償協力で申請できる団体のみ関心を持つ内容であり、13 団体、13 名の参加があった。事前の質問収集に加え、当日も会場にて質問票を受け付けたことで、参加者側の声を反映させる工夫を取った。応答側については、寒川氏を初め、3 人体制で準備したこともあり、参加者からの評価もまずまずであった。

## 第2部

日時： 2007 年 7 月 30 日（月）15 時 30 分～17 時 10 分

会場： JICA 国際協力総合研修所 東京都新宿区市谷本町 10-5

協力： （特活）関西 NGO 協議会、（特活）名古屋 NGO センター

### 〔プログラム〕

#### 1. 主催者ご挨拶：寒川富士夫氏 外務省 民間援助連携室 室長

組織力として、財政基盤である会計や財政担当者の配置の必要性や、それに伴う組織の能力強化の必要性について指摘された。

#### 2. i) 15:35～ 日本 NGO 連携無償協力のアカウンタビリティ

講師：石原圭子氏 外務省 国際協力局 民間援助連携室

『日本 NGO 連携無償資金協力～申請の手引き～』を会場にて配布して、説明を行った。最新版を配布できたこともあり、トレンドに添った解説が可能となった。

#### ii) 16:30～ 意見交換+個別相談

事前に質問を収集し、個別相談等への準備を行ったところ、以下のような質問が出された。

- ・ NGO に求められる情報公開のタイミングと内容

- ・ 範囲事業終了後の外務省による事後評価結果に対する調整と公表の仕組みについて

また、当日も別途、質問表を配布し以下のような質問が挙げられた。

- ・ 建設（給水設備）の図面が、実施国の担当省庁ではOKなものだったが、外部機関の審査では“不足”であるとされた。専門技術的な点だったので、MOFA 担当者と当方のやり取りで、なかなかクリアにならなかった（どこが不足なのか明確にならなかった）。申請書作成時点の見積額と事業開始時点の実際の経費（特に原材費）に大きな開きがる場合、どうすればよいか。特に発展途上国においては、インフレ率が高く、確実にこうした可能性は高いと思われる。
- ・ 複式簿記により財務管理ツール（できればフリーソフト）使用実施例など支援を受けたい。助言等を得たいので、どこか適切な支援先をアドバイスあればお願いしたい。
- ・ パレスチナ、ヨルダン西岸地区（ラマッラー中心）での幼児教育サポートならびに母子心理サポートを予定する。事業期間中に、現地情勢が急変した場合、事業の中断、延期が考えられますがその際はどのような対応になるか。
- ・ 現在エチオピアのラリベラで、緑化と水資源開発をしている。6月にエチオピアへ行った際に、現地メイヤーから地域の環境保全のためにバキュームカーが必要だから何とかならないかといわれた。N支のスキームの活用は可能か。その場合、私ども NPO の事業として申請するのか、現地のメイヤーサイドからの申請の方が良いのか、お聞かせいただきたい。
- ・ 納税者に対するアカウントビリティとして資金の使途についての説明責任を果たすことは、とても大切だと思う。わかり易い説明で、参考になった。一方、事業の効果や受益者にどのような変化をもたらすことが出来たか、出来なかったか、という点もしっかり説明責任を果たしたいと考えている。どういうポイントに留意することが、大切かアドバイシいただけると有難い。
- ・ 国立公園の環境保全のため、周辺住民の生活自立が必要と考え、住民の普及啓発と生計向上に関する事業案を提出した。しかし、弊団体が環境省所管の団体であるため、農業に関する案件は認められないという回答をいただいた。実施事業と所管政府機関の業務との関連性はどこまで、近づける必要があるのか、ご教授いただきたい。
- ・ 日本国内の消費税は、公的資金の予算に計上できるが、国外の事業の見積もり時、付加価値税を自己資金にするようにいわれた。何故か。
- ・ 開発協力事業に参加（給排水事業）に際し、現地（アフリカ・スーダン）における地下水（深層水）の水質についての資料があったら、お知らせ願いたい。

応答側が、寒川氏、石原氏に加えて、田付晃 外務省国際協力局民間援助連携室課長補佐も出席した3人体制にて望んだことにより、実践的な応答がみられた。特に、以下の質問である「申請書は問題なく受理されても、その後の①外務省⇄在外公館（外部機関）や②外務省⇄財務省間の調整で、交付まで1年近くかかった案件が過去2件あった。①、②の期間を縮小する方策はどのようなことが取

られているのか？申請から交付までに、時間がかかるとその間に物価上昇等で見積もりの取り直しをしなければならなくなったこともあった」、との間に対し、「外部機関（専門家）は、現地の状況もよく知っている人に、足を運んで審査して聞き取りも行った上で判断して欲しい。現地専門家、日本人派遣専門家も「必要」と判断した器材が、外部機関によって却下されたことがある（直接聞き取り、視察はなし）」、との担当者ならではの返答もみられ、熱心な質疑応答や相談が進められた。

#### 【参加状況】

参加人数：12名 参加団体（12団体）：

申込者数 15 団体（除、NGO 以外の会社員）16 名

参加団体数 13 団体、13 名

|    |                              |
|----|------------------------------|
| 1  | DeknoyLao 特定非営利活動法人 ラオスのこども  |
| 2  | 財団法人 国際開発救援財団                |
| 3  | 財団法人 日本フォスター・プラン協会（プラン・ジャパン） |
| 4  | 特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン     |
| 5  | 特定非営利活動法人 地球市民 ACT かながわ      |
| 6  | 特定非営利活動法人 エーピーエスディ（APSD）     |
| 7  | 特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン    |
| 8  | 特定非営利活動法人 フー太郎の森基金           |
| 9  | 社団法人 日本環境教育フォーラム             |
| 10 | 特定非営利活動法人 日本紛争予防センター         |
| 11 | 特定非営利活動法人 難民を助ける会            |
| 12 | NPO 法人 Reliance              |

※法人格については、基本的に各団体が使用する表記に従って記載

#### 成果と課題

アンケート分析の、「本日のセミナーは分かりやすかったですか？」への評価平均値 3.9、「本日のセミナーへの期待は達成できたでしょうか」への平均評価値 3.5 と、必ずしも高い評価であったわけではないが、「チェックポイントを指摘して頂いて分かりやすかった」、「運営がスマートで、寒川さんのざっくばらんなコメントが聞けて良かったです」、「外務省の NPO を支援しようとする気持ちが聞けて良かった」、「寒川氏の返答が明瞭で、理解しやすく良かった」等、肯定的なコメントが挙げら

れている。外務省担当官と直接のアポイントメントを取らずして、解説やコメントを聞くことができたことへの評価が見られる。

しかし、上記コメントや、本セミナーのご案内文章に「N支」と日本 NGO 連携無償協力の略称を用いたところ参加申込者より、「普通の NGO にはわからない言葉であり、階層語である」との指摘を受けたことにみられるように、一般に、特定非営利活動法人等の法人格を有する団体にとっても、外務省や民間援助連携室の方々への質問などは馴染みが薄く、容易なものでないことが改めて浮き彫りになった。効果的な支援を実施するために、NGO 連携無償協力の説明の場を設けることは評価に値するが、「アカウンタビリティ」とこれをどう結びつけるか、という点において、さらなる工夫が必要であろう。

## 提言

第 2 部については、実質的に NGO 連携無償協力の説明の場であり、またその必要性も見受けられるため、例えば、本事業の一環として、「NGO のアカウンタビリティ」の用語に加えて、「NGO 連携無償協力資金の透明性」などのタイトルを用いて、別立てのセミナーを実施するのも良いだろう。

会計報告の明瞭性は、非常に重要であり、アカウンタビリティを果たすべき最重要項目の一つであることは間違いないが、現在の Social Responsibility(SR)の議論の潮流に鑑みて、会計の透明性が NGO のアカウンタビリティの全てのようにしない見せ方に留意する必要があるだろう。

#### iv. A セミナー（関西・名古屋・東京）全体の成果・課題・提言

##### 成果

昨年度の事業の課題であった「アカウンタビリティの具体例を例示すること」を踏まえて、本年度は具体例の提示を3開催地共通の内容として実施した。

各地の特色としては、以下のような事柄が挙げられる。

- ・ 関西ではアカウンタビリティの具体的な成果に力点を置くこと
- ・ 名古屋では参加型で行うこと
- ・ 東京では経験の長い NGO の事務局長による具体例の提示及び日本 NGO 連携無償協力の解説と合わせて行うこと

開催地のネットワーク NGO と協働で実施したことにより、開催地の特色を生かした内容構築が可能となった。また、全体の評価も一定水準に達し具体例を提示してアカウンタビリティの実践への理解を深めることに成果を挙げたと断じて良い。特に、関西、名古屋では、参加型でのセミナーを開催し、参加団体が「持ち帰り、応用する」ツールの紹介も実現している。

##### 課題

課題としては、実際に各団体が多忙を極める業務の中で実際にアカウンタビリティを果たせるようにすることである。具体的には、本セミナーのほかに、以下のプロセスをさらに支援する必要があるだろう。

- i. 現実の各団体のキャパシティを考えること。
- ii. どのようにアカウンタビリティを考えか団体内で決定すること。
- iii. ii. で決定した事柄を果たすために必要なシステムを整備すること。

今回までのセミナーでは、i. の前段階にあたる、「アカウンタビリティの概念」や「先進団体の具体例」を紹介したが、上記 i. から iii. までの過程において、以下2点が必要となるだろう。

- ① アカウンタビリティの必要性や概念を団体が理解した後、実際に団体内で何をすべきか方向性を示すこと。
- ② 団体個別の事情を踏まえたフォローアップを実施し、アカウンタビリティを果たすシステム作りを支援すること。

上記2点について、今後の課題とするものである。

##### 提言

前項の課題を踏まえ、また06年度及び07年度言及されながらセミナーでの採用に至らなかった「プロジェクト地でのステークホルダーに対するアカウンタビリティ」を考慮し、内容について以下3点を本年度の提言とするものである。

- ① グループディスカッションや個別相談などで、各団体のアカウンタビリティを果たすことを目的としたアクションプランのフレームワークを提示すること。
- ② 自団体のアカウンタビリティ達成を確認するためのベンチマークや、NGO セクターのアカウンタビリティ達成度をロードマップなど用いて示し、自団体のアカウンタビリティ達成度を確認すること。
- ③ NGO のアカウンタビリティには必要不可欠である、プロジェクト地のステークホルダーに対するアカウンタビリティについて採用すること。

#### 開催地について

本年度は前年度の6箇所7回開催より、3箇所3回開催に縮小した。しかし、本セミナーのコメントやアンケート分析のみならず、後述するBセミナー（アカウンタビリティの世界的潮流－市民セクターの信頼と責任－）のアンケートからさえも伺えるように、一般に「アカウンタビリティ」の語や概念については、まだまだ浸透しておらず、今後も浸透させる仕組みや努力が必要であろう。具体的には、今年度開催した東京・関西・名古屋での参加団体が応用しやすいツールの開発や提示をより深化させて実施することに加えて、本年まで、「アカウンタビリティ入門的なセミナー」を開催していない地域での開催が望ましいだろう。

### 3. アカウンタビリティの世界的潮流—市民セクターの信頼と責任（B セミナー）について

#### 【概要】

本セミナーは、国外の NGO のアカウンタビリティの先駆的实践や、NGO の信用力に関する事例を紹介することを目的として実施され、特に、米国の市民セクターの先進事例についても紹介し、幅広いセクターの視点からグローバルに通用する「NGO のアカウンタビリティ」に関する議論のための土壌作りを行った。同時に、文化的背景と密接な関わりを持つ NGO のアカウンタビリティを日本社会で発展させていくことについて、当センターが現行事業として進めている「アカウンタビリティ普及基準（仮題）」を例として議論を深め、NGO センターを含む市民セクターでのアカウンタビリティに関する理解を促進する機会とした。

JICA 国際協力総合研修所及び JICA 兵庫の協力を得て、今回 JICA ネットを使用させていただいた。これにより、東京会場と兵庫会場を JICA ネットで繋ぎ、テレビ会議形式での実施が実現し、兵庫からもリアルタイムで東京会場にアクセスを可能とした。

日 時： 2007 年 11 月 16 日（金）13 時 00 分—17 時 20 分

会 場： JICA 国際協力総合研修所 東京都新宿区市谷本町 10-5

協 力： （特活）関西 NGO 協議会

#### 【プログラム】

##### ① 主催者ご挨拶：寒川富士夫氏 外務省 民間援助連携室 室長

外務省としても NGO との連携は重要と考えており、昨年立てた 5 ヶ年計画の骨子は、i. NGO 能力強化、ii. NGO が参加できる ODA、iii. NGO と国際機関との連携、の 3 点。特に i. は組織力の強化とアカウンタビリティの強化だと考えており、国際的な NGO の見方を学び、信用力を高めるための土台作りを行いたい。

##### ② アカウンタビリティにかかる問題提起

###### （ア）国内の NGO/NPO の動向

講師 松原明氏 シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会 事務局長

（別件にて会場への到着が遅れるとの連絡が事前にあったため、実際には轟木氏のセッションの後に発表したもの）

日本では 1998 年に NPO 法ができたが、アカウンタビリティの基本は情報公開にあり、日本の場合、「所轄庁に報告書を提出」することが義務付けられている。つまり、「所轄庁が情報を一元管理し、情報開示をお手伝いする」というのが実態である。

NPO のアカウンタビリティに関して、日米で抱えている問題はほぼ同一の事柄で

特に日本が遅れているわけではない。

アカウンタビリティに関する環境変化が起きている。特に NPO・NGO の数が増え、NGO への期待が高まっていることを背景に、NGO はアカウンタビリティの状況変化にどう対応すべきかが問われている。どう説明していくのか、そのための仕組みはどうあるべきか、まさに NGO の自助能力が問われていることを指摘した上で、政府に任せるのではなく、我々自身が主体的に動いていくことが重要である。

### (イ) 世界の NGO のアカウンタビリティを取り巻く環境変化

講師 黒田かをり氏 CSO ネットワーク共同事業責任者

市民社会組織のアカウンタビリティが問われるようになった背景として、90 年代以降の NPO や CSO の世界的台頭と成長が挙げられる。これらに伴い、組織のアカウンタビリティが求められるようになった。また、企業の規制強化の潮流から、「企業の社会的責任」が問われるようになり、組織の社会的責任論 (ISO など) へ派生してきた。とりわけ、CSO が政策に関与するようになると、組織の「ガバナンス」と「正当性」が問われるようになってきた。

CSO のアカウンタビリティの課題として、CSO が組織として持つ多様性がある。つまり、全ての組織に有効なメカニズムやツールがないのである。また、ミッションを遂行することが組織の本来業務であるが、アカウンタビリティに注意するあまり、人員がアカウンタビリティを果たすことにとられて本来業務が手薄になることも考えられ、バランスをとることが重要である。

## ③ 事例報告

### (ア) 米国の市民セクターの動向

講師 轟木洋子氏 世田谷ボランティア協会

(他の講師の到着が遅れるとの連絡が入ったため、急遽轟木氏の発表からセミナー開始した)

米国と日本の NGO のアカウンタビリティに関する姿勢や問題の質が異なることもある。米国の NPO を規制しているのは、州政府・IRS (日本の国税庁) などで、州当局が法人格を与える。しかし、法人格を得ると納税が優遇されることもあり、NPO の数が多すぎて監督しきれていない状況である。

米国では、NPO への税の規制をかけることを上院財務委員会委員長が提案し、Independent Sector という米国の NPO の全体をまとめている中間組織 Nonprofit Panel (2004 年 10 月結成) が 2005 年 3 月に中間報告書を作成、6 月には最終報告書、2006 年 4 月に追加報告書を出して、法規制ではなく、NPO 自身が自己規制することが明記されている。年金改革法案可決後、11 月に Nonprofit Panel のウェブサイトが更新され、公表されている。

NPO の資金調達については、NPO に代わって、資金調達を行う業者もあり、集めた資金の数%

を自己利益とすることが、多方面で問題にもなっている。

#### (イ) 日本国内の動向

講師 本木恵介氏 特定非営利活動法人かものはしプロジェクト共同代表  
何に悩み、何を思って活動しているかを紹介する。

弊団体の特徴は、IT関連のビジネススペースの志向が強いこと。アカウンタビリティの中で、一般の方々は国際協力への優先順位は低いと考えており、「読んでもらう」、「知ってもらう」ための努力が必要だろう。NGOは真面目だが、真面目なことをまじめに言う了一般の方々はひいてしまいがち。団体のパンフレットをデザイナーに依頼して作成した結果、話をしっかり聞いてもらえるようになったと思う。

弊団体の見せ方として、ブログは週3回更新し写真を大きくして紹介している。キャッチコピーについては内部で議論し、「プロジェクト地の人々が頑張っていることを伝えること」を重視している。表現の方法として、プロジェクトXを参考にしたこともある。また、別の見せ方として、今年は「日本一盛り上がるNPO総会」として、100名を集めたこともある。

団体の課題としては、意思決定や、各ステークホルダーに配慮した組織的に安定した活動をする事であると考えている。活動について、良いことをやっているから、ぬるま湯的にやって良いわけではなく、攻撃的な目を含めて様々な目が入ることで改善できることがある。

#### (ウ) アカウンタビリティ基準の設定

講師 山口誠史氏

特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会事務局長

JANICアカウンタビリティ普及委員会委員

JANICの正会員団体の中から設置したアカウンタビリティ委員会の試みを紹介。

基準は、「組織運営基準」、「事業実施基準」、「会計基準」、「情報公開基準」の分野であることなど、配布資料を使って説明。既存のJANICアカウンタビリティ基準は、2003年12月に暫定版を作成、その後ウェブサイトに掲載し、広く一般からも意見を集め、また、様々な立場の人から意見をもらうために2005年に円卓会議を行うなどしてから、10団体程度(JANIC正会員団体)による試行をした。現在、新規事業として、アカウンタビリティ普及委員会が2007年に設置され、一般の方々にも判断しやすく、より客観的な基準を作成中である。

発表中に、フロアと以下のようなQ&Aがあった。

Q；アカウンタビリティ基準に照らし合わせて、JANIC会員からの退会などへと連動するのか？

A；会員退会につながる訳ではない。JANIC会員になるには別に正会員委員会の審査がある。正会員審査とアカウンタビリティ基準とを連動させる予定は今のところない。

Q；4分野のチェックリストと新しい基準との関係は？

A；新しい基準ではYES/NOのみで答えるものにしていく。

Q；ついていけない NGO がたくさん出てくると思うが、今後どのように対処していくべきか？

A；アカウンタビリティを高めるための取り組みとセットにしてこの制度を運用していくことが必要だと認識している。NGO のキャパビル、コンサルができるような仕組みができればよいと思う。

以下のようなコメントがあった。

- ・多様性をどう担保できるか。
- ・定期的な見直しが必要。
- ・チェックリストの作成に興味がある。NGO は業績評価のものさしが多様なので、何か基準となるものさしができればいいと期待。

#### ④ パネルディスカッション：

NGO に今、求められるアカウンタビリティとは何か？

パネリスト：

渡辺元氏 特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド・運営委員

立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科・教授

鈴木真里氏 アジア・コミュニティ・センター 21 (ACC21) 事務局長

松原明氏

轟木洋子氏

パネリストやファシリテーター、会場からのコメントの要約は以下の通り。

- ・「アカウンタビリティ＝お金」ということは避けなければいけないと思う。How の部分、いかにアカウンタビリティを確保するかが重要。成果をどのようにアピールすれば受け入れられるかも考えないといけない。
- ・お金の出し手が安易にアカウンタビリティマークに頼り、マークが一人歩きする危険性もある。インセンティブを与えることは大事だが、工夫をする必要がある。
- ・JANIC のアカウンタビリティ基準については基本的にネガティブ。チェックリスト自体はよいと思うが、幾つかの問題もある。どういう形が NGO としてアカウンタブルなのかという議論がまだされていない。そのような状況でアカウンタビリティ基準を定めていくことは時期尚早だと思う。まずは土台作りをすべきだと思う。
- ・寄付者の関心や価値観は多様なので、米国の場合格付け団体の格付け自体に疑問の声があがっている。
- ・外部への判断基準を示すのがアカウンタビリティだと思っている。NGO も大小あるので、一元的な基準では比較できないと思う。
- ・一律に評価すると大きな誤解を招くことがある。
- ・多様性を認められるようなアカウンタビリティ基準を進めてもらえればありがたい。
- ・多様性という観点から NGO の中でもアカウンタビリティ基準に対してはいろいろな意見があるこ

とは事実である。一方で情報開示を求める声もある。全ての要素を検討するまで何も進まないといつまでたっても変わらないので、まずはトライアンドエラーでやってみることも大事ではないか。

- ・企業の CSR 担当者の視点では、経団連の企業行動憲章は企業の守るべき目安である。目安であるというだけでなく、実行の手引きまで作成し、「ノウハウ集」もついている。つまり、チェックリストだけでなく、自分の会社の実情に合わせて選べるツールの提供がなされており、憲章と具体的なやり方（ノウハウ）の事例があることになる。グローバルな動きとしては、最低限の開示条件を表わす GRI が挙げられ、内容もよく無料で提供され普及している。JANIC の作るものとそれを実行するための予算措置もあわせて考えるといいと思う。
- ・企業の立場で発言だが、ひとつのスタイルで NPO の活動が分かりやすく伝わればいいと思う。
- ・アカウンタビリティ基準が NGO がアカウンタビリティを自ら考えるひとつのきっかけになればいいと思う。それを JANIC がサポートしようとしているのではないか。
- ・基準よりも、アカウンタビリティがなぜ必要かという背景も同時に伝えていってほしい。
- ・基準に到達するための実行の手引きや背景をきちんと伝えていくとよい。
- ・アカウンタビリティはコミュニケーションのツール。支援者のニーズをまずは把握することが重要。最終的に基準ができるのが望ましいが、もっと議論が必要。
- ・アカウンタビリティはお金に集中してしまいがち。現地の住民への情報開示にも今後はつなげていければいいと思う。
- ・アカウンタビリティには 4 つ（道徳、実務、政治、法）の正当性があると思う。日本の現状に則した基準のあり方をきちんと考えるべき。
- ・アカウンタビリティは 2 階建て。最低限の部分は（組織、会計、基準）作られる。むしろ問題は 2 階の部分。各ステークホルダーとの対話を重視して、文化を育てていければよい。

## 参加状況

合計 参加者数 34 団体、39 名

東京会場 参加者数 27 団体、30 名

兵庫会場 参加者数 7 団体、9 名

### 東京会場

|   |                       |
|---|-----------------------|
| 1 | エファ・ジャパン              |
| 2 | 財団法人 国際開発センター         |
| 3 | 参議院外交防衛委員会調査室         |
| 4 | 特定非営利活動法人 ハンガーフリーワールド |
| 5 | 財団法人 大竹財団             |
| 6 | 日本生活協同組合連合会           |
| 7 | 東京外国語大学外国語学部中国語学科 4 年 |

|    |                                                                   |
|----|-------------------------------------------------------------------|
| 8  | 財団法人 福岡県国際交流センター                                                  |
| 9  | NPO法人 日韓アジア基金・日本                                                  |
| 10 | 国士舘大学                                                             |
| 11 | 特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金 (ACEF)                                     |
| 12 | 名古屋大学大学院                                                          |
| 13 | 特定非営利活動法人 地球市民ACTかながわ                                             |
| 14 | 東京大学公共政策大学院 (国際公共政策コース)                                           |
| 15 | 特定非営利活動法人 横浜NGO連絡会                                                |
| 16 | University of Wales Swansea 修士課程 (Development & Communication 専攻) |
| 17 | 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター                                          |
| 18 | 社団法人 日本外交協会                                                       |
| 19 | 四国NGOネットワーク                                                       |
| 20 | 特定非営利活動法人 えひめグローバルネット                                             |
| 21 | 拓殖大学大学院国際協力学研究科 国際開発専攻                                            |
| 22 | ユナイテッドピープル株式会社                                                    |
| 23 | NPO 法人 矢島フォーラム                                                    |
| 24 | 財団法人 北海等国際交流センター                                                  |
| 25 | 財団法人 国際草の根交流センター (CIE)                                            |
| 26 | 大和証券グループ本社                                                        |
| 27 | 社会福祉法人 世田谷ボランティア協会                                                |

#### 兵庫会場

|   |                             |
|---|-----------------------------|
| 1 | 特定非営利活動法人 関西国際交流団体協議会       |
| 2 | 特定非営利活動法人 アシックス             |
| 3 | 特定非営利活動法人 SERVICE FOR PEACE |
| 4 | 特定非営利活動法人 南東アジア交流協会         |
| 6 | 特定非営利活動法人 神戸ミャンマー皆好会        |
| 7 | 特定非営利活動法人 しみん基金・KOBE        |
| 8 | 特定非営利活動法人 ヒマラヤン・グリーン・クラブ    |

※法人格については、基本的に各団体が使用する表記に従って記載

## i. 全般的な評価

全般的に、当初掲げた「国外の NGO のアカウンタビリティの先駆的实践や NGO の信用力に関する事例を紹介すること」とする目的を達成したといっていよう。また、参加者より、今回のセミナーでは充分に取り上げられず、今後アカウンタビリティに関して学びたいトピックとして、「具体例を学びたい」というリクエストが多く、今年度の事業では、かものはしプロジェクトの元木氏の発表に対する評価を高いものとするコメントが目立った。今回、米国の事例や、当センターのアカウンタビリティ基準の具体的な例を提示し良い評価を得たが、一方で参加者の中にはもっと身近で「自分たちでもすぐ出来る」と思えるような、事例の紹介も望まれていたことが判明した。

以下、4 点を主な評価点として列挙しておく。

### ①参加者について

今回の参加者には、企業や大学等研究機関からなど多様な参加者がみられた。他セクターからも注目度の高いテーマであることが明確である。

### ②形式について

今回 TV 会議の形式を採用したが、概ね参加者には好評であった。特に、今回は中継を受ける側となった会場となった神戸会場の参加者からは、以下のような声が寄せられている。

- ・ 遠方でも参加できたことは大変有難かった。
- ・ NGO/NPO 界では画期的で良かった。
- ・ なかなか東京に行かれないので、こうした TV 会議方式はもっとやって欲しい。
- ・ 沖縄は北海道などもっと遠方とも繋いで欲しい。

遠方からのセミナー参加は時間的にも、交通費の負担という点からも容易なことではない。メイン会場となった東京会場の参加者には、違和感なく TV 会議が受け入れられ、兵庫会場の参加者からは、今回の試みは非常に高く評価された。

### ③交通費補助について

参加者を詳細に見ると、四国グローバルネットや、(財) 福岡県国際交流センター、(財) 北海道国際交流センターなど遠方からの参加者も見られる。これは、交通費の補助を行ったことによる効果であると考えて良い。地域に密着した NGO や、そうした NGO が集まりやすいセンターでは、新しいテーマへの関心や知識欲があっても、高額な交通費負担が難しく参加をためらい、結果として「知識水準・理解度合い」に東京との格差が生じる傾向があるのだろう。交通費補助することによる、「新しい知識や意識」と、地方部の持つ「経験や認識」などの、NGO セクター内での「情報交換」及び「情報の共有促進」にきわめて効果が高いと考えていよう。また、今回、関西地域では兵庫会場の TV 会議があったため、関西地域からの交通費補助申請は一件もなかった。

#### ④国内のエキスパートによるセッション

本年のセミナーでは、シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会 松原明氏や、CSO ネットワーク 黒田かをり氏、世田谷ボランティアセンター 轟木洋子氏など、NGO／NPO のアカウンタビリティの第一人者にご協力いただいた。各人とも、経験が長いばかりでなく着実な実績も積んだ方々で、国外の NGO のアカウンタビリティや NGO の信用力について解説する上で、必要不可欠な人材であった。特に、轟木氏には、米国の事例に関する資料の作成も担当していただき、質の高い報告が可能となった。

#### ii. 成果

アンケート結果の分析による、参加者からのセミナーへの期待は以下のようなものであることが分かった。

- ・ 国内外のアカウンタビリティに関する動向・現状。
- ・ アカウンタビリティの全体動向を知り、自分の団体が何をすべきか考えたい。
- ・ 日本の NGO が現状のうち、何を課題と認識しているのか知ること。
- ・ アカウンタビリティの進捗状況を知ること。
- ・ アカウンタビリティを具体的にどのようにしていくべきが知ること。

などであり、当センターが意図した関心を持って、参加している。まず、企画側の意図に沿った参加者が集うセミナーとなったことは大きな成果であろう。

また、企画側の意図と参加者の関心とを均衡させられたことの他に、本事業の主な成果として、以下4点を挙げる。

- ①「国外の NGO のアカウンタビリティの先駆的实践や、NGO の信用力に関する事例を紹介」したこと。
- ②国内のアカウンタビリティの第一人者の協力を得て、実施したこと。
- ③TV 会議によって、リアルタイムで関西にも中継し、議論できたこと。
- ④参加者交通費補助による、ネットワーク NGO の参加を促したこと。

とりわけ、TV 会議方式や交通費補助によって、首都圏以外からの参加者を募れたことも大きな成果であったことを特記したい。なぜなら、既に述べた通り、首都圏以外からの参加者、特にネットワーク NGO の参加により、NGO セクター内でアカウンタビリティに関する共通認識を有することが容易になるためである。

#### 参加者が期待したことの達成度について

参加者が期待したことの達成度としては、東京会場と神戸会場を合わせて評価値の平均が5段階の

3.8 であり、まずまずの達成度を参加者が得たとして良いだろう。

参加者からの具体的なコメントして、以下のようなものがあった。

- ・ 米国の事情をご存知の方のお話で参考になった。
- ・ 全体動向については知識として得られた。自分の団体が更に何をすべきか分かった。
- ・ アカウンタビリティの米国や日本の状況が理解できた。
- ・ 「アカウンタビリティの目的は何か」を考えさせていただいた。
- ・ 多様性への対応、問題点など自分が属している組織がどうしていくべきか、今後考えていくポイントを与えてくれた。
- ・ 今、どんな事が話されているのか、分かった。
- ・ アカウンタビリティについて、どう取り組んだら良いのか参考になった。
- ・ 新しい情報や事例については新鮮かつ、実践的であった。

### iii. 課題

参加者より、以下2点についてもコメントがあった。

(ア) NGO 側のアカウンタビリティに対する啓発活動、注意喚起が必要。

(イ) NGO の企業に対するアカウンタビリティを取り上げて欲しい。

(ア) については、A セミナーの提言「開催地について」でも言及したが、現在の NGO のアカウンタビリティの認識度を示すものであろう。「なぜアカウンタビリティが重要か、という質問がフロアから出されたことに象徴される、意識レベルの格差をどうすれば良いか考えるべき」と的を射た指摘もあった。また、(イ) の企業へのアカウンタビリティへのコメントについては、今回の参加者が NGO センターだけに止まらず、企業の CSR 等からも参加があったことに刺激されたものであると考えられる。「資金を提供する側」のドナーに「どのように情報を提供するか」という視点からの具体的な示唆や例を提示する内容のセミナーへの要望があったと考えて良いだろう。

参加者のアンケート分析やコメントを踏まえ、以下4点を課題として挙げる。

- ① アカウンタビリティに関する認識度が低く、啓発活動、注意喚起がまだまだ必要であること。
- ② NGO の支援者、特に企業に対するアカウンタビリティを取り上げる必要があること。
- ③ 先進事例が、米国の事例に偏ったこと。
- ④ 包括的な国際基準（例：ISO26000）の紹介が充分ではなかったこと。

今年度事業としては目的を達成したと考えて良いだろう。しかし、NGO のアカウンタビリティを検討する上で非常に重要でありながら、本年度カバーできなかったトピックとして、上記④の包括的な国際基準があるが挙げられる。NGO が日本社会での信頼性を高めるため、世界的な潮流に鑑みて重

要な概念をあまり紹介できなかったことを、あえて今年度の反省として挙げておく。

#### iv. 提言

本年度のアンケート結果を分析すると、とりわけ明瞭に必要とされていることは「具体的な分かりやすさ」である。アカウンタビリティの概念は比較的新たらしく、まだまだ馴染みの薄いものであるから、今後も具体的にアカウンタビリティを示していくことが望ましい。

また、前述の課題を踏まえて、以下の事柄を今後のセミナー実施による期待可能な成果の具体的事項として捉えて良いであろう。

##### (ア) 国外のエキスパートによるレクチャー

今年度は国内の第一人者にスピーカーとしても協力を得たが、国外の事例についても専門家、あるいは実際にアカウンタビリティを NGO が果たすことやシステムの構築に貢献した専門家によるレクチャーも大きな意味を持つだろう。国外のエキスパートによる事例とその構築過程の紹介は、日本の NGO セクターの社会的信頼度を上げていくために「応用する」ヒントを得るために、役立つに違いない。

##### (イ) NGO セクターでの地域間情報量の格差防止

NGO セクターの内部でも、地域間の情報量の格差は非常に大きい。地域のネットワーク NGO の意見をすくい上げたり、また東京を含む他の地域にその意見や情報を紹介したりすることで、情報共有が進むことには疑いがない。

##### (ウ) 包括的な概念の紹介と、具体的なシステムの構築

今年度は、アカウンタビリティの基礎的な内容を扱う A セミナーを 7 月中に、また、世界的なアカウンタビリティの潮流を紹介する本 B セミナーを 11 月に実施したが、A セミナーと B セミナーの開催時期を逆転させるのも良いだろう。なぜなら、Ⅰ. 包括的な概念を理解する。Ⅱ. アカウンタビリティを具体的にどのようにして、果たして行くべきか、としてⅠ. Ⅱ. の順番で学べるからである。つまり、まずはアカウンタビリティの概念を理解する場を提供し、次のステップとしていかに活動に落とし込んでいくか考える場を提供する順である。

上記 3 点の期待できる成果を前提として、以下 3 点を本年の提言とするものである。

- ① 包括的な国際基準の紹介、ISO26000・SR(Social Responsibility)などの国内外でのエキスパートによる紹介。
- ② 今回の成功要因である、TV 会議や交通費補助を継続し、NGO セクター内の地域間情報量格差を防止すること。

- ③ 年度内で、先ずは包括的概念を紹介するセミナーを実施し、次にアカウンタビリティを果たすことを日常業務に反映するための手法を学ぶためのセミナーを実施すること。

## 4. A セミナーに関する委員会

### i. 調整委員会

A セミナーを関西・名古屋・東京にて開催するにあたり、各地で開催した内容の構築や具体例の収集などを行う機関として、調整委員会を3度設けた。

構成員は以下の通り3名である。

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 事務局長 下澤嶽

特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター 事務局長 小池康弘

特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会 新田和宏（近畿大学）

開催日、開催会場及び出席者

第1回調整委員会：2007年6月23日 関西 NGO 協議会、13時30分～16時30分

出席者：

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 事務局長 下澤嶽

特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター 事務局長 小池康弘

近畿大学 新田和宏（特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会）

第2回調整委員会：2007年7月16日 JANIC 会議スペース、15時30分～18時30分

出席者：

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 事務局長 下澤嶽

近畿大学 新田和宏（特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会）

第3回調整委員会：2008年1月9日 JANIC 会議スペース、16時00分～18時30分

出席者：

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 事務局長 下澤嶽

特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター 事務局長 小池康弘（スカイプ参加）

近畿大学 新田和宏（特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会）

### ii. 開発委員会

関西及び名古屋では、A セミナーを開催するにあたり、より具体的なアカウンタビリティの説明や手法の紹介のため、地域ごとの開発委員会を設けた。これにより、運営側である各事務局と当日の発表者との論点の統一と、参加型セミナーの開催を可能とした。

## ① 関西

構成員は以下の通り 3 名である。

社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 和田美穂

近畿大学 新田和宏（セミナー日の講師として参加）

特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会 榛木恵子（運営事務方として）

開催日、開催会場及び出席者

2007 年 6 月 18 日 近畿大学理工学部（和歌山県紀ノ川市）、14：00－16：00

出席者：

近畿大学 新田和宏

特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会 榛木恵子（運営事務方として）

2007 年 6 月 29 日 社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、14：00－16：00

出席者：

社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 和田美穂

特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会 榛木恵子（運営事務方として）

2007 年 7 月 19 日 関西 NGO 協議会、16：00－18：30

出席者：

社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 和田美穂

近畿大学 新田和宏

特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会 榛木恵子（運営事務方として）

## ② 名古屋

構成員は以下の通り 4 名である。

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 壽賀一仁

アジア保健研修所（AHI）林かぐみ

アジア保健研修所（AHI）清水香子

特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター 西口祐子（運営事務方として）

開催日、開催会場及び出席者

2007年6月12日 東京駅、11:30-13:30

出席者:

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 壽賀一仁

特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター 西口祐子 (運営事務方として)

2007年7月3日 名古屋 NGO センター、16:00-19:00

出席者:

アジア保健研修所 (AHI) 林かぐみ

アジア保健研修所 (AHI) 清水香子

特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター 西口祐子 (運営事務方として)

2007年7月16日 JANIC 会議スペース、11:30-13:30

出席者:

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 壽賀一仁

特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター 西口祐子 (運営事務方として)

## 5. B セミナーに関する委員会

### i. 助言委員会

本事業を開催するにあたり、国内のエキスパートによる助言を得ることを目的として助言委員会を3回設けた。

構成員は以下の通り4名である。

CSO ネットワーク 共同事業責任者 黒田かをり

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 次長 壽賀一仁

世田谷ボランティアセンター 轟木洋子

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 事務局長 下澤嶽

開催日、開催会場及び出席者

第1回助言委員会: 2007年7月15日 JANIC 会議スペース、17時30分~20時00分

出席者:

CSO ネットワーク 共同事業責任者 黒田かをり

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 次長 壽賀一仁

世田谷ボランティアセンター 轟木洋子

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 事務局長 下澤嶽

第2回助言委員会：2007年8月6日 JANIC 会議スペース、13時00分～15時30分

出席者：

CSO ネットワーク 共同事業責任者 黒田かをり

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 次長 壽賀一仁

世田谷ボランティアセンター 轟木洋子

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 事務局長 下澤嶽

第3回助言委員会：2008年1月9日 JANIC 会議スペース、14時00分～16時00分

出席者：

CSO ネットワーク 共同事業責任者 黒田かをり

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 次長 壽賀一仁

世田谷ボランティアセンター 轟木洋子

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 事務局長 下澤嶽